

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

楽天・ポジティブ・インパクト株式ファンドの 基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年3月16日、表題ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しました。以下にファンドの状況と基準価額の変動要因をご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	3月16日 基準価額	3月13日 基準価額	前営業日比	騰落率
楽天・ポジティブ・インパクト 株式ファンド	7,406円	8,289円	△883円	△10.7%

(2) 基準価額の変動要因について

当ファンドは、主としてUBPが運用する円建て外国投資信託「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス」（以下「外国投資信託」ということがあります。）の投資信託証券を通じて、実質的に欧州株式を中心とした内外の株式に投資します。

従いまして、当ファンドの基準価額は主に欧州株式の株価変動および為替変動の影響を受けます。

当ファンドの3月13日の基準価額は、外国投資信託を通じて11日の欧州株式市場の動きが反映され、12日の為替レートで評価されます。3月16日の基準価額は同様に、12日の欧州株式市場の動きと13日の為替レートを反映しています。

外国投資信託「UBAM ポジティブ・インパクト・エクイティ IC 円シェア・クラス」
を運用するUBPからのコメント

＜市場概況＞

3月12日の欧州株式市場は大幅下落となりました。引き続き、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大によりグローバル規模で景気後退リスクが強く警戒されたことが相場の重石となりました。前日のイギリス中央銀行（BOE）による0.50%の緊急利下げに続き、欧州中央銀行（ECB）が追加の資産買入や流動性供給などの実施を、ニューヨーク連銀が資産買入対象拡大を発表したものの、より大胆な金融政策が期待される中で市場の不安心理を鎮静化するには至りませんでした。また、米トランプ大統領が英国を除く欧州から米国への入国を30日間停止する措置を発表したことも、世界的な景気後退への懸念を高める結果となりました。

＜今後の見通し＞

当ファンドは世界的な株価急落の影響を受け、基準価額が大幅に下落しました。

ポートフォリオで保有する企業も、当面はコロナウイルス感染拡大や世界的な景気見通しの悪化などが逆風となる見込みです。企業収益が短期的には厳しくなることが予想される中、我々はポートフォリオで保有している企業の財務基盤がどの程度強固であるかなどを引き続き精査しており、ポートフォリオに調整を加えていません。例えば、世界各国でスポーツジムを展開しているオランダのベーシック・フィット社について、ポートフォリオにおける組入れを大幅に引き下げました。

一方、インパクト投資関連銘柄は、ユニークで革新的なビジネスモデルなどを考慮すると投資妙味が高く、総じて長期的に持続可能な収益を獲得できると考えます。

引き続き、長期的な視野に基づいたアプローチを基本軸に置き、当座は現金比率をやや高めに保ち、世界的な株式市場急落の中で割安となった優良企業を買い増す機会を探っていきます。

※ 上記はUBPのコメントをもとに楽天投信投資顧問が作成したものです。

以 上

ファンドの特色

- 日本を含む世界各国（新興国を含みます）の株式を主要投資対象とします。
- UBPの「ポジティブ・インパクト戦略」により、主として社会をポジティブに変える事業を生業としている企業の株式に投資します。

【UBPの「ポジティブ・インパクト戦略」について】

- ◆ 社会・環境をポジティブに変える事業を生業としている企業に注目します。
- ◆ 社会・環境に貢献する革新的な商品・サービスを提供する企業を独自の「インパクトスコア」で評価します。
- ◆ インパクトスコアが高く、企業収益成長が見込める25～35銘柄程度を選定します。
 - ※ 当戦略では、英ケンブリッジ大学サステナビリティ・リーダーシップ研究所（CISL）等との協議内容を参考にすることがあります。
 - ※ 上記はUBPの「ポジティブ・インパクト戦略」の特徴やその内容のすべてを表したものではありません。また、上記内容は今後予告なく変更する場合があります。

- 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
 - 当ファンドは、外国投資信託および「楽天・国内マネー・マザーファンド」の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ※ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等、ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【株価変動リスク】

当ファンドが実質的に投資する株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。当該株式の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【為替変動リスク】

当ファンドは、実質的に外国の有価証券等に投資を行うため、投資対象資産の取引通貨の対円での為替レートの変動により基準価額は変動します。当ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【流動性リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。当該有価証券等の流動性が低下した場合、市場実勢から期待できる価格で売買が実行できず、不利な条件での売買を強いられる可能性があり、その場合、基準価額が下落する要因となります。

【信用リスク】

当ファンドが実質的に投資する有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当該有価証券等の価格が下落した場合は、基準価額が下落する要因となります。

【カントリー・リスク】

当ファンドは、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合には、基準価額が大幅に下落する可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	… 原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金 申込不可日	… 以下のいずれかに該当する日には、申込みの受付を行いません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日 ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	… 投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	… 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする外国投資信託の取引の停止ならびに外国投資信託の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込み・換金請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み・換金請求の受付を取消すことができます。
信託期間	… 無期限（2019年12月20日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	… 委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき、または、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、この信託が主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には、この投資信託契約を解約し、信託を終了させます。
決算日	… 原則として、毎年11月15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	… 毎決算時に、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

3.3% (税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に**年0.9075% (税抜0.825%)** の率を乗じて得た額とします

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬

年0.65%程度

2019年10月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

■ 実質的に負担する運用管理費用

年1.5575% (税込) 程度

投資対象とする投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況によって変動します。

■ その他の費用・手数料

信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。

※委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該費用・手数料等の一部もしくは全てを負担する場合があります。

※これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点> を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1724号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

- お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- 販売会社は今後変更となる場合があります。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。